

2018年3月29日 機関投資家・アナリスト向け電話会議
質疑応答要旨

日時 : 2018年3月29日 17:30~18:30

回答者: 代表取締役社長 稲垣 精二
常務執行役員 山本 辰三郎
第一生命保険 取締役常務執行役員 南部 雅実

Q1: 今回、稲垣社長が指揮をとって策定した初の中計となるが、社長として最も想いを込めたところはどこか。

A1: 今後3年間は、国内の生保事業については運用収益が上がっていくような環境ではないが、その中で何をやるかが重要と考えている。今回、CONNECTという言葉を使ったのも、この3年間で第一生命の現在と将来の利益成長をつなぐ重要な期間だと考えているためである。さまざまなビジネスパートナーとのタイアップ、異業種も含めた提携により、多様性に富んだお客さまのニーズにしっかりと対応できるようなグループ体制にしていく所存である。すでに7カ国において、9つの生命保険ブランド、2つのアセットマネジメントブランドを有している多様性をさらに高めて、競合他社には出せないようなソリューションの提供を行うために、真剣に取り組む3年間だと考えている。(稲垣)

Q2: 海外生保事業に関して、新中計期間中のプロテクティブおよびTALの事業戦略についてももう少し詳しく教えてほしい。

A2: プロテクティブについては、これまでと同様に、プロテクティブのフリーキャッシュフローを用いたクローズドブロック買収による成長などを一定程度見込んでいる。TALは新中計期間においても安定した利益成長を続けると見込んでいる。(稲垣)

Q3: 海外生保事業の中長期の利益目線が少し高いように思うが、何か追加で想定している取り組みがあるのか教えてほしい。

A3: 中長期で想定する利益目線についてもオーガニック成長によって達成可能と考えている。(稲垣)

Q4: 仮に中計期間中に買収があった場合はグループ修正利益3,000億円の達成の時間軸が早まるということか。買収機会は中計期間中においても探していくスタンスか。

A4: 今回の計画にインオーガニックなものは含めていないため、買収等があれば中計期間中での目標達成時期は早まるという理解で結構である。買収の機会は中計期間中においても探していく予定である。(稲垣)

Q5: 国内事業の修正利益を横ばいで見込んでいるが、予定利率の見直しにより責任準備金負担が軽くなるなどのプラス要因がある中で、それを打ち消すようなマイナス要因を見込んでいるのか。

A5: プラスの効果はあるが、新戦略への資源投下による押し下げやヘッジコストの上昇などの影響もあるため、全体としては横ばいとしている。(山本)

Q6: 新戦略への資源投下とあるが、具体的にはどの分野を考えているのか。

A6: 大きく2つの分野を考えている。一つは、QOLをサポートする商品や、健康サービスの拡充、マルチチャネル・マルチブランド化など商品・サービス関連への資源投下。もう一つは、デジタル化による顧客の利便性向上も含めた、オートメーション化の推進等による生産性向上への資源投下である。後者に関しては3年で数百億円程度の投資を行う予定となっている。投資効果については顧客の利便性向上に資するものも含まれるので厳密には申し上げられないが、オートメーション化等により今後5年間で2,100名程度の人的資源を成長分野に振り向け効率化を実現していく。(山本)

Q7: 新契約価値の計算における市場前提を教えてください。

A7: 現在の市場環境に対して、一定程度の改善を見込んでいる。(山本)

Q8: 新契約マージンの見通しについて教えてください。

A8: 販売動向や金融環境によっても異なるが、現在の販売動向が継続するのであれば大きくは変動しない見通しである。(山本)

Q9: 資本充足率は中長期的に170~200%を目指すとのことだが、事業ポートフォリオにおける海外事業の占率が高まる中では、より高い水準を目指すべきではないか。

A9: 海外事業の利益貢献度は一定程度高まると考えているが、それを踏まえたうえで170~200%という水準を目指している。(稲垣)

Q10: 株主還元について、総還元性向を40%に据え置いた理由を教えてください。

A10: 成長分野への資本再配分にも一定程度取り組む必要があることから、目標水準は40%と据え置いた。(稲垣)

Q11: 株主還元に関して、グループ修正利益の変動に対して、総還元性向の40%は目処であるため、還元額が大きくぶれないようにスミージングをすることもあるのか。

A11: 現金配当を安定的に引き上げていきたいというのが経営の思いである。それを実現した上で、機動的な自己株取得を組み合わせることで総還元について40%を目処に調整していく。(稲垣)

Q12: 「グローバル保険会社に比肩する利益成長を実現し、株主還元もこれに相応しい水準を維持」とあるが、総還元性向の40%はこれに対応しているのか。それとも中長期的にはさらに引き上げたいと考えているのか。

A12: グローバルな生保と伍する還元の水準として40%をイメージしている。(稲垣)

(注) 上記内容については、理解しやすいように、部分的に加筆・修正しています。

【免責事項】

本資料の作成にあたり、第一生命ホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限らず、「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現が含まれます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。